

中小企業景況調査結果

2024 年度 第Ⅲ期 (2024 年 10 月～12 月) …… 実績

2024 年度 第Ⅳ期 (2025 年 1 月～3 月) …… 見通し

2025 年 1 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

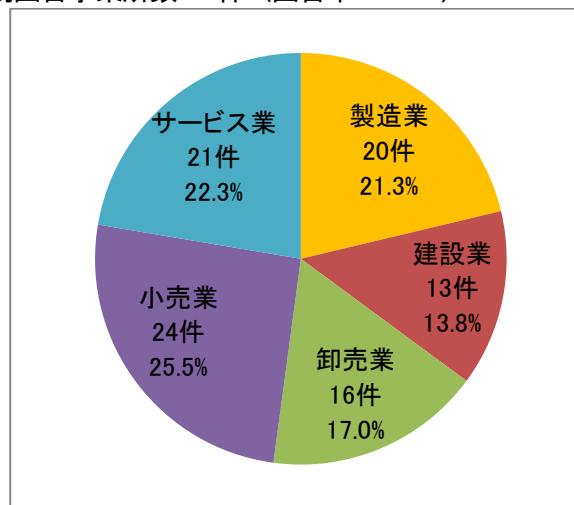
2024 年度 第Ⅲ期 (2024 年 10 月～12 月) 調査期間 10 月 29 日～11 月 15 日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 94 件 (回答率 90.4%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	20 件	21.3%
建設業	13 件	13.8%
卸売業	16 件	17.0%
小売業	24 件	25.5%
サービス業	21 件	22.3%
合計	94 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2024 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2024 年 10 月～12 月)
業 況	(前期比)	前期(2024 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2024 年 10 月～12 月)
	(今 期)	今期(2024 年 10 月～12 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2023 年 10 月～12 月) ⇔ 今期(2024 年 10 月～12 月)
設備投資	(今 期)	今期(2024 年 10 月～12 月)の実施有無と件数
従 業 員	(今 期)	今期(2024 年 10 月～12 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、売上D I・業況D I・採算D Iともにマイナス幅が増加し、特に採算D Iで大きなマイナスとなった。来期については、業況D Iと採算D Iともにマイナスが見込まれており、物価高騰や人手不足問題などの問題に、今後も注視していく必要があるものと思われる。

管内の設備投資については、前期比で2.4%減少の29.2%となったが、依然として全国の設備投資率を上回っており、さらに来期予測も増加する見込みとなっている。

直面する経営の問題としては、前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が上位課題として挙げられており、物価高騰の影響が依然として顕著な状況となっている。

また、従業員の不足は前期に比べ微減したが、経営課題として「従業員の確保難」が上位課題となっており、依然として人手不足感が否めない状況となっている。

(結果要約表)

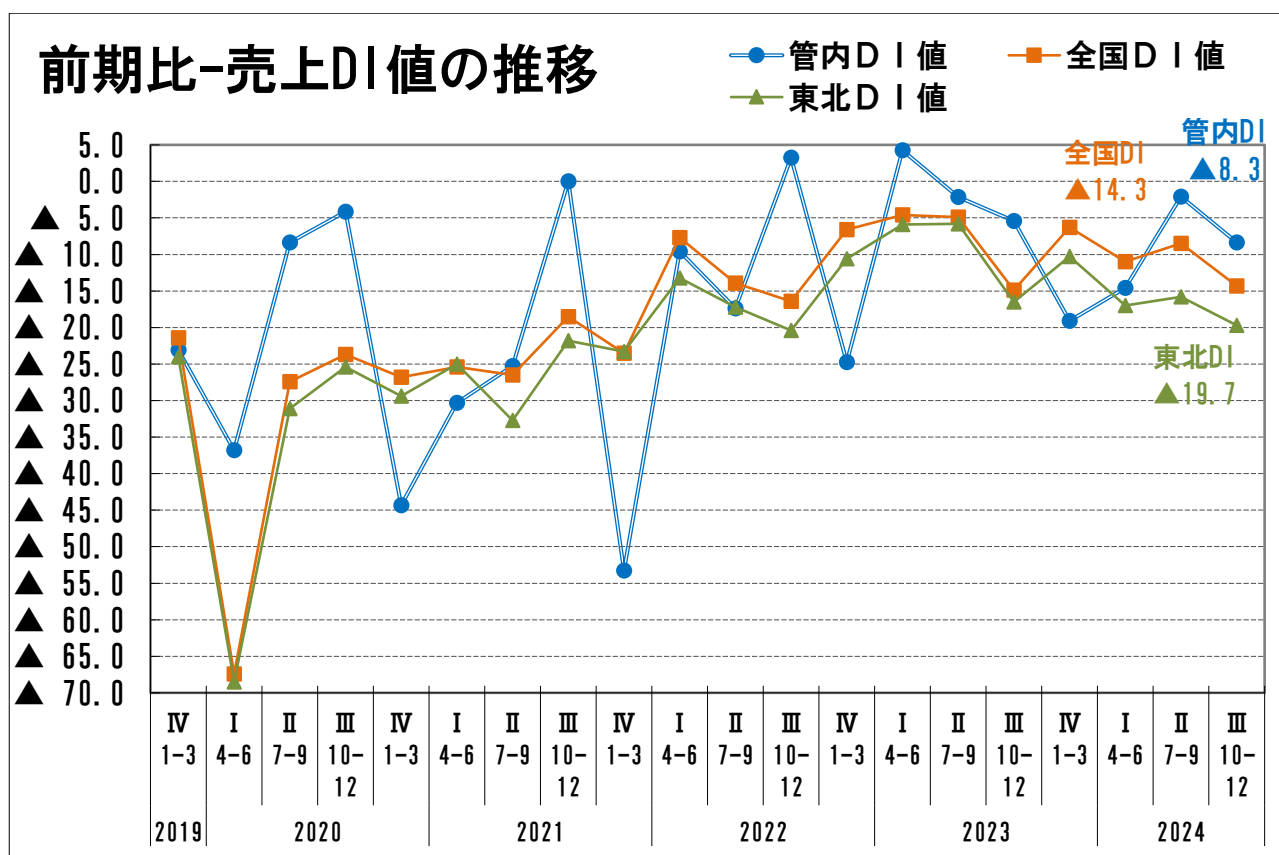
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状 況
売 上	(前期比)	▲ 8.3 (▲ 2.1)	・ 前期比 6.2 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 9.4 (▲ 7.4)	・ 前期比 2.0 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 35.4 (▲ 22.1)	・ 前期比 13.3 ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 24.0 (▲ 0.0)	・ 前期比 24.0 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲ 32.3 (▲ 15.8)	・ 前期比 16.5 ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 28.1 (▲ 17.9)	・ 前期比 10.2 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	29.2% (31.6%)	・ 前期から 2.4 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	5.2% (7.4%)	・ 前期から 2.2 ポイント減少 ↓
	(不 足)	34.4% (36.8%)	・ 前期から 2.4 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国・東北・管内ともにマイナス幅が増加

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2022 年度	2023 年度				2024 年度			前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	
全国DI値	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 8.5	▲ 14.3	▲ 5.8
東北DI値	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 3.9
管内DI値	▲ 24.7	4.3	▲ 2.2	5.4	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 6.2



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

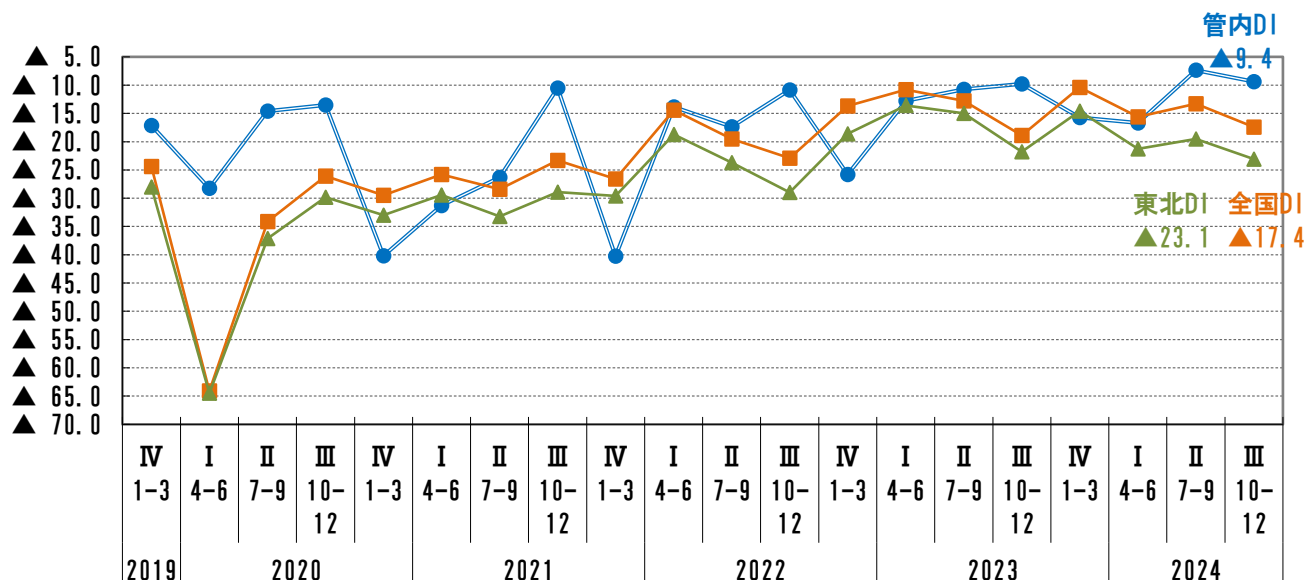
■全国・東北・管内全てで小幅ながらマイナス幅が増加

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022 年度	2023 年度				2024 年度			前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	
全国DI値	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.9	▲ 10.4	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 4.1
東北DI値	▲ 18.6	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 14.6	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 3.6
管内DI値	▲ 25.8	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 2.0

前期比-業況DI値の推移

● 管内DI値 ■ 全国DI値
▲ 東北DI値

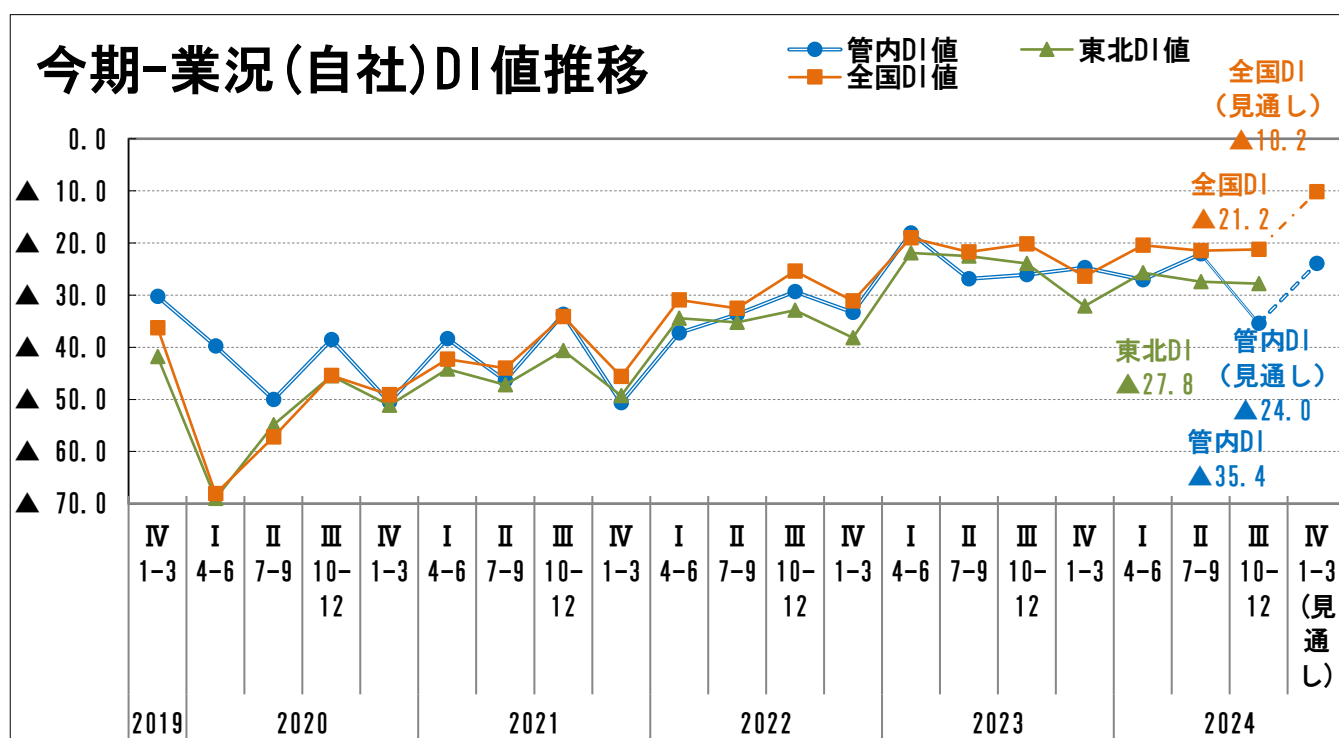


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国でわずかに減少、東北・管内ではマイナス幅が拡大
- 来期見通しは、全国・管内いずれも改善の見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022 年度	2023 年度				2024 年度			
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月 (見通し)
全国DI値	▲ 31.1	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 20.2	▲ 26.4	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 10.2
東北DI値	▲ 38.2	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.9	▲ 32.1	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 27.8	—
管内DI値	▲ 33.3	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 27.1	▲ 22.1	▲ 35.4	▲ 24.0



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

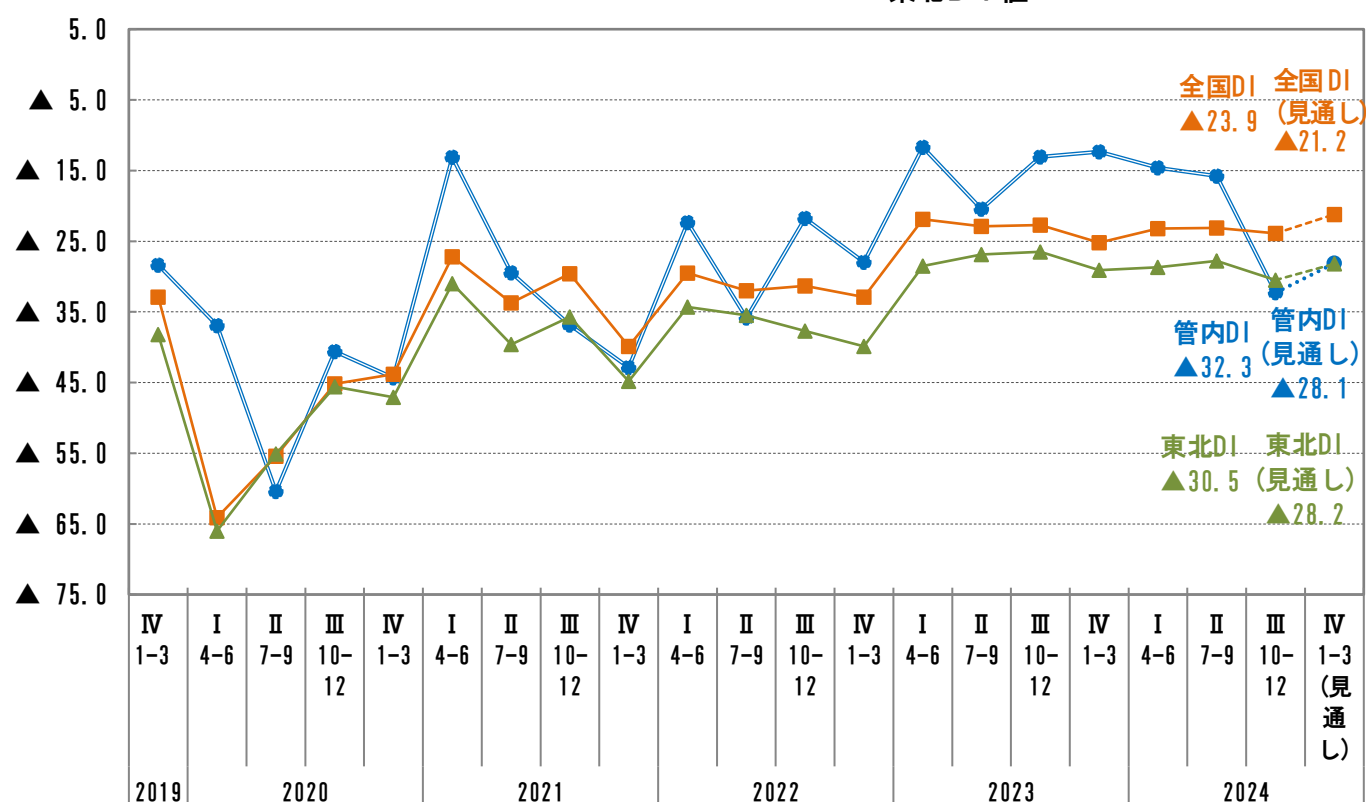
- 全国・東北はマイナス幅が微増も、管内は大きく増加
- 来期予測は、全体的にマイナス幅が減少の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2022 年度	2023 年度				2024 年度			
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月 (見通し)
全国DI値	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 21.2
東北DI値	▲ 39.9	▲ 28.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲ 29.1	▲ 28.7	▲ 27.8	▲ 30.5	▲ 28.2
管内DI値	▲ 28.0	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 32.3	▲ 28.1

前年同期比-採算DI値の推移

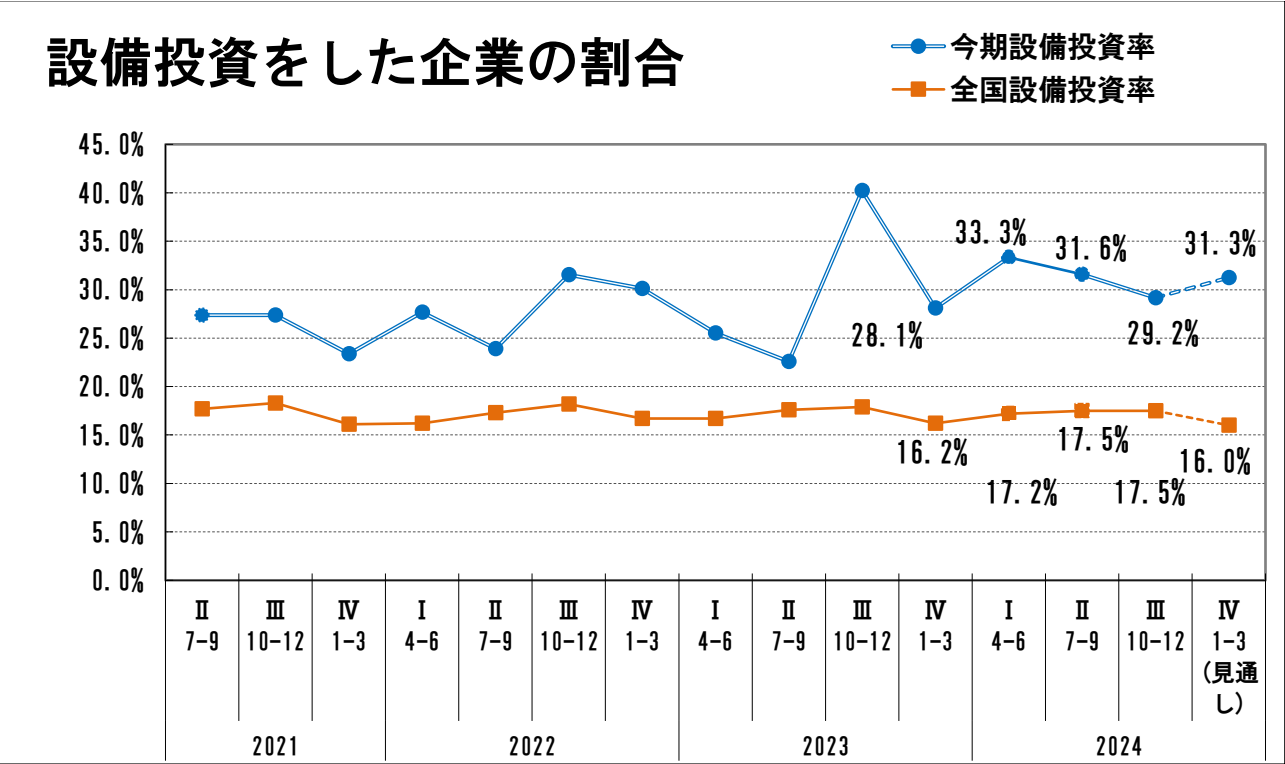
●管内DI値 ■全国DI値
▲東北DI値



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 28 社（前回調査 30 社）、投資件数 43 件（前回調査 42 件）と前期より増加
- 来期の設備投資予定も増加の見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「OA 機器」が 14 件、「各種設備」が 9 件、「車両・運搬具」が 8 件などとなっている。
- 来期の設備投資見込みは、「建物・店舗」、「各種設備」、「OA 機器」、「車両・運搬具」、等への投資予定が多く、今期からさらに増加する見込みとなっている。

複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	3 (1)	4 (3)	9 (7)	8 (10)	2 (6)	14 (11)	0 (2)	3 (2)	43 (42)
来期	0 (1)	11 (9)	11 (8)	9 (9)	3 (5)	10 (7)	0 (3)	4 (5)	48 (47)

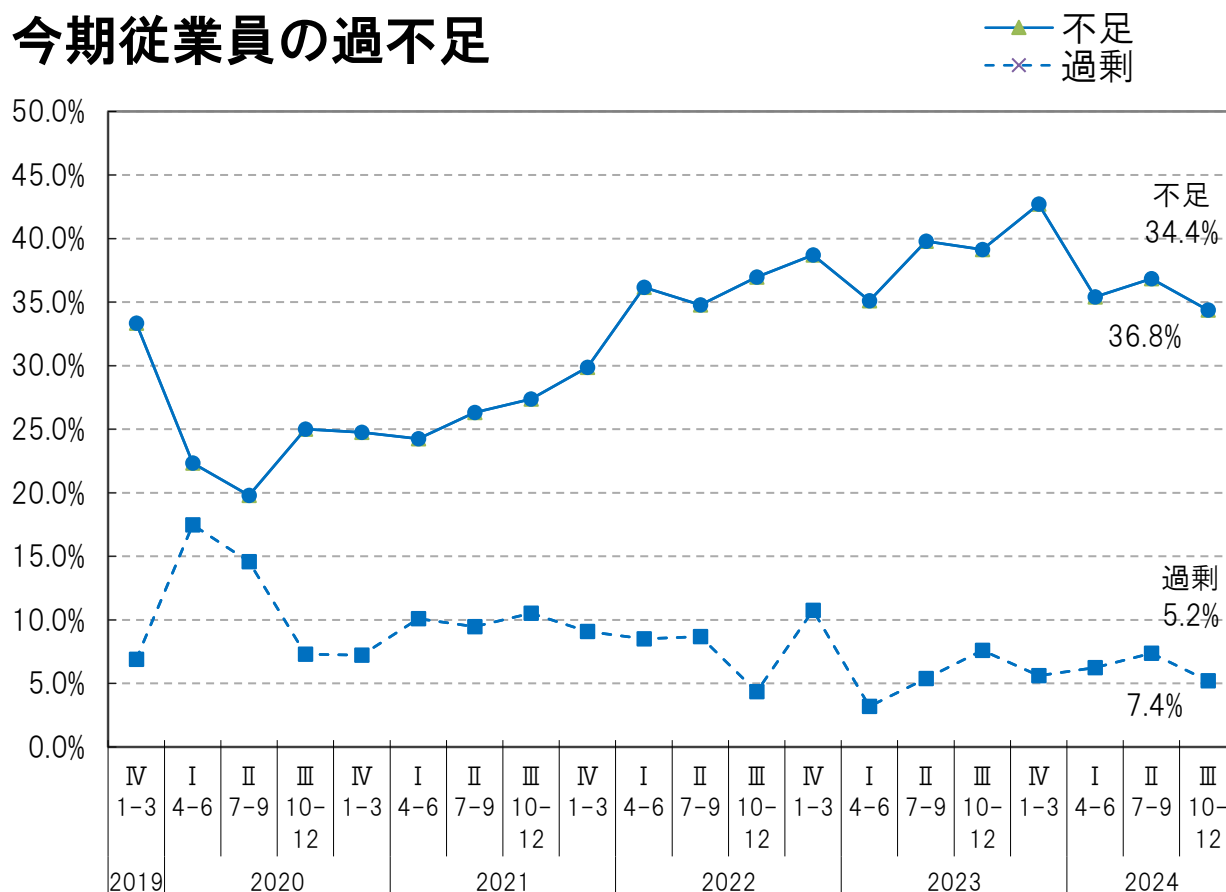
※カッコ内数字は前回調査(2024 年 7-9 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

■不足は前期 36.8%から、今期 34.4%に微減

■適正は前期 55.8%から、今期 60.4%に増加

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	4	19.0%	13	61.9%	4	19.0%
建設業	13	1	7.7%	3	23.1%	9	69.2%
卸売業	16	0	0.0%	9	56.3%	7	43.7%
小売業	25	0	0.0%	21	84.0%	4	16.0%
サービス業	21	0	0.0%	12	57.1%	9	42.9%
合計	96	5	5.2%	58	60.4%	33	34.4%

3-3. 直面している経営上の問題点

【上位課題】

《経費の増加》

前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」等が上位課題となり、物価高騰の影響が依然として顕著な状況となっており、厳しい現状が窺われる。

《従業員の確保難》

従業員の確保難や人件費の増加が継続して上位課題となっている。

《需要の停滞》

全業種で上位課題となっているほか、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」が上位課題となっている。

※上位3位までを記載

業種	2024 年度 第Ⅲ期 (2024 年 10—12 月)		2024 年度 第Ⅱ期 (2024 年 7—9 月)	
製造業	→ 1位	原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	↑ 2位	需要の停滞	2位	従業員の確保難
	↑ 3位	製品ニーズの変化への対応	3位	人件費の増加
建設業	→ 1位	官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
	→ 2位	従業員の確保難	2位	従業員の確保難
	↘ 3位	民間需要の停滞	2位	民間需要の停滞
卸売業	→ 1位	仕入単価の上昇	3位	材料価格の上昇
	↗ 2位	需要の停滞	1位	仕入単価の上昇
	↑ 3位	人件費の増加	2位	従業員の確保難
小売業	→ 1位	需要の停滞	3位	需要の停滞
	↘ 2位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	↘ 3位	消費者ニーズの変化への対応	1位	需要の停滞
サービス業	↑ 1位	需要の停滞	2位	消費者ニーズの変化への対応
	↘ 2位	従業員の確保難	3位	店舗の狭隘・老朽化
	↘ 3位	材料等仕入単価の上昇	3位	従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ①近くに新しい店舗が出店しているので売上上昇に繋がっている。
- ②減税（特に消費税）が必要です。
- ③自動車産業に変化あり、景気は下向くかも。
- ④物価高の影響からの需要減少。R6～
- ⑤中国の景気回復が見込まれず、売上高が低迷。貸率、電力単価アップの価格反映が課題。
- ⑥各イベントなどコロナ以前の水準に戻りつつ、新たな課題である原材料価格のさらなる値上げ、人件費の負担増加により、地方の中小企業にとって、ますます経済環境の悪化、物価高と反比例する循環に対する国の政策が必要である。
- ⑦親会社の製品ニーズの変化（高付加価値製品への集中）により、供給工場のリノベーション完了まで生産量を落としている。現状生産量であっても利益が出る体質改善に取り組んでいる。

【建設業】

- ①大卒採用難しい。
- ②今期は赤字決算が確定している。県北地方は全く仕事がない。ここ 50 年間で一番悪い。
- ③若年層の確保難。有資格者の高齢化。市況の悪化。

【卸売業】

- ①建設業界の不況。卸先の大手企業とのパワーバランスが改善できない。R6～
- ②業務用の回復。その他の業種（道の駅など）は好調ですが、スーパー・一般店・DS は厳しい。後継者不足により益々一般店が廃業すると思われる。最低賃金も上がり、より人件費の増加が懸念される。
- ③猛暑の影響や輸送問題で数量減。更に諸経費の上昇と厳しい状況が続く。
- ④競合先が M&A を行うなど外部環境が変化。

【小売業】

- ①顧客の年齢層が高くなり、大型商品・高額商品の売り上げが減少し、若年層はネット購入や量販店での購入が多くなっているため、売上が伸び悩みの現状。（家電品販売）
- ②日売りの減少によって物件への比重が年々高まっている。物件の確保により年度の売上・利益に大きく影響がある。R6～
- ③自動車の販売に関しては概ね好調だが整備に関しては、自動車整備士の不足が引き続き不安要素としてある。

【サービス業】

- ①人件費・諸物価が高騰している一方、売上単価が上昇せず業況は厳しい。
- ②選挙の期間中でもありニーズが減少したと思われる。
- ③需要が低下するなかで競合が増えており、かなり厳しい状況。